



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 小川 洋一

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,260	8.9	1,261	21.9	1,300	28.0	777	35.4
23年3月期第2四半期	4,830	7.7	1,035	26.9	1,015	17.7	574	17.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 787百万円 (30.0%) 23年3月期第2四半期 606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	179.23	—
23年3月期第2四半期	131.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,175	11,067	78.0
23年3月期	13,499	10,551	78.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,055百万円 23年3月期 10,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,017	12.7	1,934	20.4	2,006	28.6	1,077	28.5	246.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	4,628,390 株	23年3月期	4,628,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	306,389 株	23年3月期	278,439 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,336,559 株	23年3月期2Q	4,371,971 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成23年11月1日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による浄水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化に注力しております。

今後更なる新規事業分野への進出も含め、グループ事業の拡大を加速してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,260百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,261百万円（同21.9%増）、経常利益は1,300百万円（同28.0%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウォーターヘルスケア事業】

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へととなりつつあります。ペットボトルやガロンの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性を兼ね備えている浄水器などの機器へと移行していくと当社では捉えております。

当社浄水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

本年4月1日付で、兵庫県姫路市に姫路営業所を、さらに8月1日付で青森県青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を同時開設致しました。これは業容拡大及び顧客サービスの充実を目的として今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、職域における1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。その一環として映像を取り入れた新たな営業手法を現在一部営業拠点にて試験導入しており、着実に成果が上がっております。今後これを本格導入し、飛躍的な販売効率の向上を目指してまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果を狙い、新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、増員を行い家電量販店、スポーツクラブでの展開も推進しております。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

本年10月17日より世界初となる電解水素水を使用した自動給茶機「水素茶友（ちゃゆう）」を新発売いたします。「水素茶友」は、日本トリムの技術を活かし開発した電解水素水で淹れたお茶（煎茶・ウーロン茶・ほうじ茶・コーヒー等）を24時間提供することが可能な自動給茶機です。自動販売機の開発・製造の国内トップメーカーである富士電機リテイルシステムズ株式会社（本社：三重県四日市）との共同開発で実現したものです。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、DMの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、メルマガ・季刊誌等きめ細かな情報提供により、顧客満足度向上に取り組んでおります。これら取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の浄水カートリッジ販売売上高は、前年同期比7.9%増と順調に伸長しております。

（海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、業績は着実に伸長しており、当期（1～12月）は初の通期黒字化を達成する見込みです。また、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、今夏より開始した日本向けなど輸出事業にも力を入れております。現在中長期の業績拡大に向け、ラインの拡充等設備の増強に積極的に取り組んでおります。

今後はインドネシアを中心とした東南アジア全域への事業拡大も計画しております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開しております。

(その他)

電解還元水及びその最先端の研究内容について幅広く認知して頂くことを目的に、9月に報道関係者に向けたセミナーを実施致しました。今後もこのようなメディアに向けた情報発信を継続して実施してまいります。また、10月には参議院議員会館(東京都千代田区)で衆参両院から議員8名、議員代理出席8名、さらに著名経済ジャーナリストが参加されるなど国会議員向け勉強会も実施し、産官学での協働研究体制の構築に向けて大きく踏み出しました。さらに、一般消費者に向けても雑誌等を活用した積極的なPRや宣伝広告の強化に努めました。

これらの取り組みの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は5,234百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は1,274百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

【医療関連事業】

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、血液透析用逆浸透精製水製造システムメーカーとのコラボレーションにより実現した画期的な新システム「電解水透析用逆浸透精製水製造システム」の試験販売開始し、本年6月の第56回日本透析医学会学術集会・総会では、当社ブースに、昨年の4倍を超える約350名の医師、技師、関連企業の方々に来場いただき、大変注目を集めました。

また、10月に開催された第20回日本次世代人工腎臓研究会でも発表を行うなど、研究発表も精力的に行っております。さらに電解水透析の更なる臨床効果の検証の為、福島県立医科大学の倫理委員会承認を経て、UMIN(大学病院医療情報ネットワーク)登録のもと、既に電解水透析を導入している病院間共同で、5年間の予後調査を開始しております。

基礎研究分野(動物実験)では、11月8日～13日にアメリカ・フィラデルフィアで開催されるアメリカ腎臓学会 Kidney Week 2011で電解還元水の飲用によるラットの心腎関連疾患の抑制についての研究発表を行う予定です。また、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)とも、電解還元水の飲用によるマウスの脳細胞への影響を評価する共同研究を行っております。九州大学とは、電解還元水の効果の機序解明を目的に共同研究を継続しております。

その他、農産分野におきましても、当社子会社が高知県からものづくり地産地消推進事業費として補助金を取得し、現地JAとも共同研究を開始するなど、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。現在、EGFR等新製品の試験販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加(前期比5.0%増)いたしました。

流動資産は9,749百万円(同14.9%増)となり前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金831百万円、受取手形及び売掛金347百万円及び割賦売掛金97百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,426百万円(同11.7%減)となり前連結会計年度末に比べ588百万円減少しました。主な要因は、その他投資(長期預金)500百万円が流動資産(現金及び預金)への振替による減少、長期前払費用66百万円及び減価償却等により有形・無形固定資産15百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,482百万円(同13.8%増)となり前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等85百万円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,067百万円(同4.9%増)となり前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払217百万円及び自己株式の取得56百万円により減少しましたが、第2四半期純利益777百万円が増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より431百万円増加して5,312百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は644百万円となりました。

これは主に法人税等の支払471百万円及び売上債権の増加348百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,354百万円及び仕入債務の増加122百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は292百万円となりました。

これは主に配当金の支払216百万円、預り保証金(建設協力金)の返済16百万円及び自己株式の取得56百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月24日プレス発表「業績予想の上方修正に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を変更しております。なお、平成24年3月期通期の業績予想につきましては変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	5,812,936
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,441,939
割賦売掛金	1,854,465	1,951,922
製品	127,389	94,278
原材料	236,343	227,026
その他	191,346	221,666
貸倒引当金	△934	△523
流動資産合計	8,484,464	9,749,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	873,920	854,753
有形固定資産合計	3,250,961	3,231,794
無形固定資産	36,462	39,751
投資その他の資産		
その他	1,740,421	1,167,531
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,155,156
固定資産合計	5,015,470	4,426,701
資産合計	13,499,935	14,175,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	464,937
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	495,854	581,416
賞与引当金	95,700	96,800
製品保証引当金	36,000	29,000
返品調整引当金	27,000	40,000
その他	684,243	770,253
流動負債合計	2,181,146	2,482,407
固定負債		
退職給付引当金	230,274	105,666
役員退職慰労引当金	173,733	175,210
その他	363,449	345,085
固定負債合計	767,457	625,962
負債合計	2,948,604	3,108,370

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	9,717,454
自己株式	△801,445	△857,742
株主資本合計	10,335,668	10,839,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	142
為替換算調整勘定	204,589	216,497
その他の包括利益累計額合計	205,883	216,640
新株予約権	7,813	9,880
少数株主持分	1,965	1,921
純資産合計	10,551,330	11,067,578
負債純資産合計	13,499,935	14,175,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,830,363	5,260,743
売上原価	1,083,414	1,125,540
売上総利益	3,746,949	4,135,202
販売費及び一般管理費	2,711,474	2,873,433
営業利益	1,035,474	1,261,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,130	5,028
不動産賃貸料	49,129	49,129
保険解約返戻金	6,290	—
持分法による投資利益	—	1,912
その他	7,866	7,280
営業外収益合計	68,416	63,351
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,609	6,374
支払利息	3,484	2,904
社債利息	2,442	2,419
為替差損	38,657	10,011
持分法による投資損失	24,297	—
その他	12,424	2,632
営業外費用合計	87,914	24,342
経常利益	1,015,976	1,300,777
特別利益		
子会社株式売却益	809	—
退職給付制度改定益	—	53,755
特別利益合計	809	53,755
特別損失		
投資有価証券評価損	845	—
固定資産除却損	—	350
特別損失合計	845	350
税金等調整前四半期純利益	1,015,940	1,354,182
法人税、住民税及び事業税	454,960	564,960
法人税等調整額	△10,874	12,004
法人税等合計	444,085	576,964
少数株主損益調整前四半期純利益	571,854	777,218
少数株主損失(△)	△2,169	△43
四半期純利益	574,024	777,261

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,854	777,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	△1,151
為替換算調整勘定	36,819	9,441
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2,466
その他の包括利益合計	34,455	10,756
四半期包括利益	606,309	787,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,479	788,018
少数株主に係る四半期包括利益	△2,169	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015,940	1,354,182
減価償却費	56,746	31,133
新株予約権の増加額	663	2,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,410	1,100
投資有価証券評価損益(△は益)	845	—
受取利息及び受取配当金	△5,130	△5,028
支払利息	3,484	2,904
社債利息	2,442	2,419
保険解約損益(△は益)	△6,290	—
固定資産除却損	—	350
持分法による投資損益(△は益)	24,297	△1,912
為替差損益(△は益)	38,657	10,011
子会社株式売却損益(△は益)	△809	—
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△53,755
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△104,671	△97,457
売上債権の増減額(△は増加)	△283,806	△348,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,912	42,428
仕入債務の増減額(△は減少)	19,395	122,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,244	△625
その他	64,148	51,367
小計	899,658	1,113,692
利息及び配当金の受取額	5,131	5,029
利息の支払額	△2,838	△2,541
法人税等の支払額	△404,591	△471,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,359	644,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,447	△13,140
無形固定資産の取得による支出	—	△6,578
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,018	—
保険積立金の解約による収入	6,290	—
その他	△771	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,909	80,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△66,430	△56,297
配当金の支払額	△219,173	△216,500
その他	△15,319	△3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,332	△292,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,271	△663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,845	431,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,686	4,881,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547,532	5,312,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,589	26,154	5,260,743	—	5,260,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,234,589	26,154	5,260,743	—	5,260,743
セグメント利益又は損失(△)	1,274,258	△12,489	1,261,769	—	1,261,769

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。